

予算編成過程の情報提供について

この資料は、平成26年度予算案に計上された事業のうち全庁的な観点から調整した主な事業について、区局・統括本部案から最終予算案策定までの編成過程を示したものです。

横浜市の予算編成の進め方

横浜市では、厳しい財政状況の中にあっても、施策の推進と財政の健全性の維持を両立するため、26年度予算編成より、これまでの自律分権型予算編成を踏まえつつ、現場主義とトップマネジメントの視点から予算編成を強化しました。

具体的には、各区局・統括本部が担う役割と財政局が担う役割を明確にし、市長審査の中で最終的な予算案を取りまとめています。

26年度予算編成の進め方

① 事業の分類

予算編成における役割の明確化に合わせて、事業を次のとおり分類しています。

	内容	財政局の対応
総合調整事業	財源配分内で、各区局・統括本部において原案編成を行う事業	・原案における計上状況の確認 ・必要に応じて区局・統括本部案の修正や課題検討事業への移行を実施
課題検討事業	政策的・財政的な観点から、全庁的な議論が必要な事業	・要求内容に対する審査を実施

② 編成の流れ

ア 当初財源配分（9月）

区局・統括本部による総合調整事業に向けて、一定の財源を区局・統括本部に配分します。
<例：A局の財源は、●●億円など>

イ 区局・統括本部案の策定（9月・10月）【編成の第1段階】

各区局・統括本部において配分された財源の範囲で総合調整事業の内容を考え、各区局・統括本部としての予算原案を策定します。
また、課題検討事業の要求内容を策定します。

ウ 予算の総合調整の実施（11月～1月）【編成の第2段階】

最終的な予算案や今後の財政運営を見据え、政策局・総務局と連携しながら、財政局が総合調整事業の計上状況の確認・修正等を行うとともに、課題検討事業等の要求額を審査するなど、全庁的な観点から予算総合調整を実施します。
総合調整の中では、限られた財源の中で、事業の緊急性や市の施策全体の中での優先順位などについて、市長・副市長を中心に議論し、最終的な予算案を確定しました。また、26年度予算は、切れ目ない執行による市民生活・市内経済の活性化への配慮から、国における経済対策補正を踏まえ25年度2月補正予算と一体的に編成しました。

<資料の見方>

(単位:百万円)

局名	区分	事業名	25年度当初予算(事業費)	26年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容等)	総合調整の考え方
				局案	予算の総合調整及び25年度2月補正を踏まえた最終的な予算案		
M局	◎	○×□事業	1,000	700	<700> 600	各局・統括本部が策定・要求した事業の内容等を記載しています。	総合調整を行う中で、どのような考え方で最終予算案を決定したかを記載しています。

平成26年度当初予算案に平成25年度2月補正による前倒し分を含めた事業費

局・統括本部の要求した事業費に対して、事業の緊急性や全庁的な優先順位などを考慮した予算の総合調整を行い、26年度予算案として計上した事業費

各局・統括本部の要求事業費

【区分の説明】

◎→市役所全体での議論が必要な事業であるため、あらかじめ予算の総合調整の中で事業内容や予算額を決めることにしていた事業【課題検討事業(※)】

(※)局・統括本部の区局・統括本部案から課題検討事業へ移行した事業を含みます。

△→予算編成を進める中で、全庁的な観点から、区局・統括本部案を変更・追加した事業

総合調整を実施した主な事業

(単位:百万円)

局名	区分	事業名	25年度当初予算(事業費)	26年度(事業費)		局案の説明(実施する事業の内容等)	総合調整の考え方
				局案	予算の総合調整及び25年度2月補正を踏まえた最終的な予算案		
I 女性・子ども・若者・シニアの支援							
政策局	◎	世界を目指す若者応援事業	—	10	10	「世界を目指す若者応援基金(25年度2月補正で基金設置)」を活用し、市内在住・在学の高校生の海外留学を支援する。	局要求額どおり。
市民局	◎	働く女性応援プログラム	7	9	9	各界で活躍するトップリーダーによるキャリア形成セミナー等の開催のほか、女性の再就職支援に向けた基礎調査、コンサルティングのモデル設置等を実施する。	局要求額どおり。
経済局	◎	中小企業女性活用推進事業	—	11	8	女性の活用を促進する各手法についてレクチャー・事例研究等を行い、各企業の関心テーマに基づき、具体的な改善計画の作成や目標達成の支援等を行う。	所要額を精査して計上。
経済局	◎	中小企業育休社員代替要員確保支援事業	—	48	—	市内中小企業が、育休取得社員の代替要員として雇用する派遣労働者の派遣料金の一部を補助することで、女性が働き続けることができる環境整備を行う。	内部検討することとし、計上見合わせ。
経済局	◎	トライアルスペース整備運営事業	—	15	12	女性起業家による、本格的な事業開始に先立ち、期間を限定して試験的に地域で販売やプロモーション活動を行うことができる事業トライアルスペースを整備・運営する。	所要額を精査して計上。
子ども青少年局	◎	子ども・子育て支援新制度施行準備事業	427	1,178	717	子ども・子育て関連3法による子ども・子育て支援新制度の施行に向けた準備を推進する。 ・横浜保育室の認可保育所移行支援40か所 ・放課後児童クラブの移行支援17か所	25年度の実績及び26年度の移行可能性を踏まえ、補助対象数等を精査。 ・横浜保育室の認可保育所移行支援20か所 ・放課後児童クラブの分割・移行支援9か所
子ども青少年局	◎	保育所整備事業	1,979	5,194	4,180	待機児童解消を継続していくため、様々な整備手法を導入し、必要な保育所の新設等を進める。 ・保育所受入枠増3,174人	25年度の実績及び26年度の整備可能性を踏まえ、整備手法や箇所数等を精査。 ・保育所受入枠増3,174人
子ども青少年局	◎	保育所老朽改築事業	466	572	572	民間保育所の老朽化に伴う改築工事(定員増を含む)を進める。 ・継続(工事2年目) 4か所 ・新規(工事1年目) 8か所	局要求額どおり。
子ども青少年局	◎	新設園4・5歳児室を活用した年度限定型保育事業	—	132	132	26年4月の待機児童対策として、新設認可保育所で定員に満たない4・5歳児室を活用し、保育所の入所を保留となった1・2歳児を26年度限定で受け入れ、保育を実施した園に保育料の一部を助成する。	局要求額どおり。
子ども青少年局	◎	家庭保育事業	344	397	362	0～2歳児を家庭的環境の中で保育する。 補助員雇用の補助対象時間の増 ・乳幼児3人まで 138時間/月→195時間/月 ・乳幼児4～5人 220時間/月→285時間/月	補助員雇用の補助対象時間は、乳幼児3人までは基本保育時間の全時間に配置できる分を計上。乳幼児4～5人は現行どおり。
子ども青少年局	◎	NPO等を活用した家庭的保育事業	588	690	688	NPO法人等が保育者を雇用し、1施設9人程度の乳幼児の保育を行う。 空き定員を活用した一時保育及び一時保育料減免を実施する。 また、障害児加算を新設する。	空き定員を活用した一時保育を実施する中で、一時保育料の減免は利用状況等を踏まえ今後検討。 障害児加算の新設は計上見合わせ。
子ども青少年局	◎	小規模保育モデル整備事業	—	536	386	待機児童対策のため、待機児童解消加速化プランで事業化された小規模保育事業を実施するための施設を整備する。 ・小規模保育施設定員増 326人	新制度を先取りしたモデル実施においては、国の制度に沿って実施するものとし、整備手法や箇所数を精査。 ・小規模保育施設定員増 326人
子ども青少年局	◎	小規模保育給付費助成モデル事業	—	175	167	待機児童対策のため、待機児童解消加速化プランで事業化された小規模保育事業運営費の一部を助成。	モデル事業としては、給付単価を国の補助基準額とする。
子ども青少年局	◎	横浜保育室事業助成金	7,699	7,724	7,577	横浜保育室に対する運営費助成を行う。 保育士確保対策費を拡充する。	保育士確保対策費は精査して計上。
子ども青少年局	◎	保育事業向上支援費	10,428	11,190	11,190	本市の認可基準で民間保育所を運営するために、必要な経費の補助を行う。	局要求額どおり。

局名	区分	事業名	25年度当初予算(事業費)	26年度(事業費)		局案の説明(実施する事業の内容等)	総合調整の考え方
				局案	予算の総合調整及び25年度2月補正を踏まえた最終的な予算案		
こども青少年局	◎	私立幼稚園預かり保育等事業	959	1,403	1,403	待機児童対策のため、私立幼稚園(認定こども園含む)の長時間保育に対し、運営費を補助。 幼稚園型認定こども園への移行準備費補助を新設する。	局要求額どおり。
こども青少年局	◎	乳幼児一時預かり事業	220	252	252	待機児童対策や育児不安の軽減のため、認可外保育施設で一時預かり事業を実施する。 ・継続 18か所 ・新規 1か所	局要求額どおり。
こども青少年局	◎	保育士等処遇改善臨時特例事業	—	1,198	1,198	国の「保育士等処遇改善臨時特例事業」に基づき、保育士等の賃金等を上乗せした民間保育所に対し、助成を行う。 ・保育士1人あたり月額約8千円の賃金改善効果(25年度5月補正で制度化)	局要求額どおり。
こども青少年局	◎	保育士宿舍借り上げ等支援事業	—	81	80	国の「保育士宿舍借り上げ支援事業」に基づき、保育士の宿舍借り上げを行う民間保育所に対し、助成を行う。 また、待機児童対策及び保育士確保策として、保育士の子どもを対象とした事業所内保育施設を新たに設置しようとする保育事業者等に対し、運営費を助成する。	所要額を精査して計上。 保育士専用事業所内保育施設への補助は保育士確保策として実施するものとし、補助対象を市内在勤の保育士を対象とする施設に限定すること。
こども青少年局	◎	地域子育て支援拠点事業	700	699	686	地域子育て支援拠点を運営する。 利用者支援モデル事業を実施する。 拠点間の相互交流研修に伴う人件費等、運営委託料を拡充する。	利用者支援モデル事業は実施箇所数等を精査して計上。 運営委託料の拡充は計上見合わせ。
こども青少年局	◎	親と子のつどいの広場補助事業	274	323	286	地域において子育て支援の場を提供する市民団体に対して助成する。 ・継続 48か所 ・新規 6か所 ・広場アドバイザー派遣等の制度拡充を行う。	新規は2か所分を計上。 制度拡充は計上見合わせ。
こども青少年局	◎	保育所地域子育て支援事業	205	211	211	保育所の地域開放、育児相談等を実施する。	局要求額どおり。
こども青少年局	◎	横浜子育てサポートシステム事業	137	165	165	利用会員と提供会員を事務局が調整し、市民相互による子の預かりを実施。区支部事務局を区社会福祉協議会から地域子育て支援拠点へ順次移管する。	局要求額どおり。
こども青少年局	◎	放課後キッズクラブ事業	1,249	1,869	1,502	放課後キッズクラブの運営費を補助する。 ・継続 89か所 ・新規 38か所 ・障害児受入加算補助の増額	新規開設整備は19か所分を計上。
こども青少年局	◎	はまっ子ふれあいスクール事業	1,834	1,830	1,849	はまっ子ふれあいスクールを運営する。 障害児受入にかかる単価を増額する。 従事者の研修受講を有給化する。	放課後キッズクラブへの移行を19か所とし、所要額を精査して計上。 研修有給化は計上見合わせ。
こども青少年局	◎	放課後児童健全育成事業	1,472	1,642	1,561	放課後児童クラブの運営費を補助する。 ・継続 208か所 ・新規 10か所 ・障害児受入加算補助の増額	所要額を精査して計上。
こども青少年局	◎	児童虐待防止啓発地域連携事業	43	80	80	児童虐待防止に関する広報・啓発や、地域における児童虐待防止のためのネットワークづくり、環境改善、人材育成を行う。	局要求額どおり。
こども青少年局	◎	青少年関係施設改修事業	57	63	63	老朽化が進んだ横浜こども科学館のプラネタリウム内の座席等の更新・バリアフリー化を行う。	局要求額どおり。
健康福祉局	◎	小児医療費助成事業	7,595	8,985	7,815	小学1年生までの児童の入・通院、中学校卒業までの入院に係る保険診療の自己負担分を助成する。 また、小学3年生までの通院助成の拡充、未就学児(1～6歳)の通院助成及び中学3年生までの入院助成の所得制限を撤廃する。	制度拡充は計上見合わせ。
健康福祉局	◎	いきいきシニア地域貢献モデル事業	—	11	8	老人福祉センター内に就労支援スポット(仮称)を設置し、地域事業者の雇用・人材ニーズと高齢者の就労ニーズをマッチングする仕組みのモデル検討を実施する。	所要額を精査して計上。
教育委員会事務局	◎	横浜市立高校グローバル人材育成事業	—	16	9	海外大学を目指す市立高校生を支援するプログラム(27年度創設)の準備を始める。また、専門コースに、グローバルに活躍する一流の人材の講演・指導等に触れる機会を創設する。	所要額を精査して計上。

局名	区分	事業名	25年度 当初予算 (事業費)	26年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容等)	総合調整の考え方
				局案	予算の総合 調整及び25 年度2月補 正を踏まえ た最終的な 予算案		
教育委員会 事務局	◎	中学校英語 教育強化事 業	—	33	21	中学校3年生での英検の実施により、英語教育における外部指標を活用するとともに、中学校英語新規教材を導入する。	所要額を精査して計上。
教育委員会 事務局	◎	外国籍・外国 につながる児 童生徒学習 支援事業	—	12	11	日本語指導が必要な児童生徒の増加に対応するため、非常勤講師・補助指導員の配置や適応支援、学習支援等を実施する。	所要額を精査して計上。
教育委員会 事務局	◎	西金沢小中 学校施設一 体化整備事 業	—	38	38	小・中学校の施設が分離している小中一貫校である西金沢小中学校の施設を一体化するための設計等を行う。	局要求額どおり。
教育委員会 事務局	◎	学校体育振 興事業(オリ ンピック・パ ラリンピック 関連事業)	—	2	2	小学校体育大会や中学校総合体育大会等にオリンピック、パラリンピック出場経験者を招聘する。	局要求額どおり。
教育委員会 事務局	◎	特別支援学 校におけるス ポーツ選手育 成強化事業	—	1	1	パラリンピック正式種目であるゴールボール選手強化に対する支援を行う。	局要求額どおり。
教育委員会 事務局	◎	中高一貫教 育校推進事 業費	—	2	2	横浜サイエンスフロンティア高等学校における中高一貫教育の実施に向けた検討を行う。	局要求額どおり。
教育委員会 事務局	◎	科学的スポ ーツトレーニ ング推進事 業	—	5	—	横浜商業高校スポーツマネジメント科において、日々の活動データを計測できる活動量計及びタブレット端末を導入する。	効果が不明確なため計上見合わせ。
教育委員会 事務局	◎	市立学校食 育推進事業 (市立中学校 昼食の検討)	4	10	10	25年度中に全ての市立中学校で弁当等が購入できるようになることを踏まえ、中学校で栄養バランスのとれたランチを提供するための調査などを行う。	局要求額どおり。
教育委員会 事務局	◎	小中学校整 備事業(新 増改築)	2,199	4,478	3,911	学区内での大規模マンション建設等に伴う児童の増加が見込まれ、学級数が保有教室数を上回るため、校舎の増築・改修等を行い、教室不足を解消し教育環境の機能充実を図る。	所要額を精査して計上。
教育委員会 事務局	◎	学校特別営 繕費	12,105	19,659	<12,710> 11,210	老朽改修を着実に実施するとともに、校舎等の非構造部材の耐震対策を実施する。	25年度2月補正と合わせて、対25年度当初予算+5%を計上。 【内訳】 26年度当初予算:11,210百万円 25年度2月補正:1,500百万円
教育委員会 事務局	△	特別教室空 調設備設置 事業	—	545	545	市立学校(既存設置校を除く)の図書室・理科室・美術室(小学校は図工室)・調理室(小学校は家庭科室)の4つの特別教室に空調設備を設置する。 26年度は、特別教室を特別支援教室と兼用している学校のうち、空き教室がない学校等(24校)に設置する。	局要求額どおり。
教育委員会 事務局	△	災害から子 どもを守る学 校防災推進 事業	13	170	170	地域防災拠点に指定されている学校において、児童生徒用の防災備蓄品を27年度までに配備する。また、防災用ヘルメット等を小学校及び特別支援学校小学部の1学年分を配備する。	局要求額どおり。
教育委員会 事務局	◎	学校施設解 体費(旧鶴見 工業高等学 校西側校舎)	—	369	369	用途廃止となった学校施設の跡地利用のため、旧鶴見工業高等学校西側校舎の解体設計・工事を行う。	局要求額どおり。
教育委員会 事務局	◎	政策調整調 査費(新教文 センター調 査検討費)	—	2	—	閉鎖となった教育文化センターの代替施設として、教職員の研修・研究の拠点、児童生徒の学習等の発表の場となる施設整備に向けた検討を行う。	新施設の必要性について内部検討することとし、計上見合わせ。
II 市民生活の安心・充実							
政策局	◎	横浜市立大 学金沢八景 キャンパス の耐震性等 向上整備事 業	1,813	1,507	1,507	横浜市立大学金沢八景キャンパスの本校舎等の耐震補強等を実施する。 26年度は新理科館の改修工事、文科系研究棟・本校舎の補強工事、新付属校舎の建替工事等を実施する。	局要求額どおり。

局名	区分	事業名	25年度当初予算(事業費)	26年度(事業費)		局案の説明(実施する事業の内容等)	総合調整の考え方
				局案	予算の総合調整及び25年度2月補正を踏まえた最終的な予算案		
政策局(都市整備局、道路局分を含む)	◎	防災まちづくり事業	351	808	417	減災目標の達成に向け、除却・不燃化建替助成等のまのの不燃化推進事業や延焼遮断帯を形成する都市計画道路の整備を実施する。	まちの不燃化推進事業は所要額を精査して計上。 都市計画道路の整備は道路局街路整備費等の中で対応。
総務局	◎	津波避難施設整備事業	—	210	210	津波の浸水が予想される地域のうち、高い建物が少なく、他の地区への迅速な避難にも困難が想定される2地区に津波避難施設を整備する。 対象地区:金沢区野島町地区・柳町地区	局要求額どおり。
総務局	◎	共助推進事業	—	10	10	地域の防災をけん引する人材を育成し、また地域団体の先進的な取組を全市に展開していくための広報等を行う。	局要求額どおり。
総務局(市民局、健康福祉局分を含む)	◎	社会保障・税番号制度対応経費	—	455	400	「社会保障・税番号制度」の導入に伴い、個人番号の付番、国や他市町村との情報連携に対応するため、基幹システム等の整備・改修を実施する。	所要額を精査して計上。
財政局	△	公共施設・事業調整推進事業	17	22	22	公共施設の保全と有効活用の推進について、関係局と連携しながら調査・検討を実施するとともに、公共事業に係る品質確保とコスト縮減に向けた総合的取組等を行う。	局要求額どおり。
市民局(消防局分を含む)	◎	区庁舎再整備事業(南・港南・金沢)	818	3,730	3,730	大規模な耐震補強が必要な庁舎や、老朽化・狭あい化の著しい区庁舎(港南、南、金沢)の再整備を実施する。	局要求額どおり。
市民局(消防局分を含む)	◎	区庁舎等耐震性強化事業	1,386	2,567	1,815	中区・緑区庁舎の耐震化工事、緑消防署の建替工事のほか、旧水道局事務所の耐震性調査、区庁舎・公会堂の非構造部材対策調査を実施する。	中区・緑区庁舎の耐震化工事、緑消防署の建替工事は、所要額を計上。旧水道局事務所の耐震性調査は内部検討し、区庁舎・公会堂の非構造部材の対策調査は、既存事業で対応する。
市民局	◎	協働の「地域づくり大学校」事業	—	9	9	区民・NPO・区役所が協働して、地域の課題解決等の手法を学び合う場の構築を図る。(9区)	局要求額どおり。
市民局	◎	コミュニティハウス整備事業	64	49	47	中学校区程度の地域における住民の様々な地域活動の拠点となる施設として、既存施設の転換や保有地の活用など、多様な手法によりコミュニティハウスを整備する。(荻田西、岸谷、用地買替え)	荻田西、用地買替えについては、局要求額どおり。岸谷は引き続き整備手法を検討することとし、計上見合わせ。
市民局	◎	「横浜マラソン」開催費	35	100	100	市民参加型フルマラソン大会の開催にあたり、開催準備業務(関連イベント、大会広報、交通規制広報等)及び開催業務を実施する。	組織委員会負担金として、所要額を計上。
市民局	◎	横浜文化体育館再整備基本構想等調査事業費	6	20	20	横浜文化体育館の再整備の基本構想を策定する。	局要求額どおり。
市民局	◎	オリンピックを契機としたスポーツ振興事業費	—	7	7	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催に向けて、オリンピックを招へいしたイベントの開催などを行い、市内のスポーツ振興とオリンピックの気運の高揚を図る。	局要求額どおり。
市民局	◎	開港記念会館利活用調査費	—	5	—	29年度に開港100周年を迎えるにあたり、国の重要文化財にふさわしい活用方法等の調査を実施する。	内部検討で対応することとし、計上見合わせ。
子ども青少年局	◎	民間児童福祉施設耐震対策事業	453	623	594	白百合ベビーホーム(乳児院)、くらき(母子生活支援施設)及び久良岐乳児院の建替を推進するほか、子どもの園(児童養護施設)の建替を検討する。	子どもの園については、方針決定後に対応を検討。
子ども青少年局	◎	若者サポートステーション事業	46	53	47	若者の職業的自立に向け、相談や職業体験等を実施する拠点の運営を支援する。 就労に課題を抱える若者への就労訓練機会の充実を図る。	相談スタッフ人数・就労訓練対象者数について、精査して計上。 湘南・横浜サポートステーションの市費負担率については、前年度同とする。
子ども青少年局	◎	生活困窮状態の若者に対する相談支援事業	61	65	65	国の生活困窮者支援モデル事業を活用し、経済的困窮状態にある若者に対する相談支援を強化するため、若者サポートステーションに相談員を配置する。	局要求額どおり。

局名	区分	事業名	25年度当初予算(事業費)	26年度(事業費)		局案の説明(実施する事業の内容等)	総合調整の考え方
				局案	予算の総合調整及び25年度2月補正を踏まえた最終的な予算案		
こども青少年局	◎	よこはま型若者自立塾	24	36	34	長期間ひきこもり状態の若者を対象に、共同生活(合宿・長期宿泊)による生活改善支援を実施する団体へ、助成を行う。	長期宿泊訓練の施設家賃単価増は計上見合わせ。生活困窮者への拡充分については、局要求額どおり。
こども青少年局	◎	寄り添い型学習等支援事業	46	61	56	生活保護世帯及び経済的困窮状態にあるなど養育環境に課題があり、支援を必要とする家庭に育つ小・中学生等を対象に、学習支援等を行う。	実施箇所を精査して計上。
健康福祉局	◎	衛生研究所再整備事業	1,668	3,203	3,000	衛生研究所を金沢区に移転再整備するため、工事及び移転を行う。	所要額を精査して計上。
健康福祉局	◎	民間障害者支援施設耐震対策事業	837	533	533	障害者福祉施設の耐震対策のための工事及び設計を行う。 ・恵和青年寮、恵和館(工事) ・偕恵(実施設計) ・ゆかり荘(工事)	局要求額どおり。
健康福祉局	◎	養護老人ホーム整備事業	19	100	95	港南区(旧野庭小学校跡地)において、民設民営での養護老人ホームの実施設計及び建設を行うとともに、再整備検討のため、戸塚区(名瀬)において、基礎調査・測量を実施する。	所要額を精査して計上。
健康福祉局	◎	従来型(多床室)特別養護老人ホーム老朽化緊急対策事業	-	100	-	建築後30年が経過し、老朽化が著しい従来型(多床室)特別養護老人ホーム施設について、施設の修繕にかかる工事費用の一部を補助する。	既存調査費で内部検討。
健康福祉局	◎	地域ケアプラザ整備事業	471	785	612	福祉保健に関する地域活動交流等の拠点として、地域ケアプラザを整備する。 ・建設等 3か所(馬場、日限山、二俣川) ・設計等 3か所(すすき野、深谷、都田)	建設等は、局要求額どおり。設計等は、すすき野、深谷については局要求額どおりとし、都田については、調査費を計上。
健康福祉局	◎	高齢者の健康づくり応援事業	-	23	10	暮らしの自立を損ない健康寿命を低下させるロコモティブシンドロームの予防に向けた啓発や認知症予防・早期発見に取り組むための支援を実施する。	所要額を精査して計上。
健康福祉局	◎	小規模多機能型居宅介護事業所及び複合型サービス事業所整備事業	690	720	630	高齢者の在宅生活支援のため、小規模多機能型居宅介護事業所及び複合型サービス事業所を開設する事業者に対して整備費補助を行う。 小規模多機能型居宅介護事業所 22か所 複合型サービス事業所 3か所	所要額を精査して計上。
健康福祉局	◎	認知症高齢者グループホーム整備及び消防設備設置等事業	423	583	377	認知症の高齢者が住み慣れた地域で生活を続けられるよう、認知症高齢者グループホームを開設する事業者に対して整備費補助を行う。 また、利用者の安心・安全を確保するため、既設事業者に対して消防設備設置及び防災補強改修費の補助を行う。 認知症グループホーム 16か所	所要額を精査して計上。
健康福祉局	◎	地域密着型サービス事業所補助事業	298	332	310	小規模多機能型居宅介護事業所等を開設する事業者に対して開設時の運営資金、初度調弁費等の補助を行う。	所要額を精査して計上。
健康福祉局	◎	高齢者施設・住まいの相談センター(仮称)検討事業	-	2	2	高齢者の施設や住まいに関するサービス情報を集約し、提供する仕組みについて検討する。	局要求額どおり。
健康福祉局	◎	孤立し困難を抱える高齢者等訪問・相談モデル事業	-	5	5	孤立して困難を抱えている高齢者等を対象に、地域包括支援センター職員等が訪問して相談を1か所で行う。	局要求額どおり。
健康福祉局	◎	よこはま健康スタイル推進事業(よこはまシニアボランティアポイント除く)	39	197	159	健康寿命日本一をめざし、「よこはま健康スタイル」を推進するため、よこはまウォーキングポイントやよこはま健康スタンプラリーを実施する。	所要額を精査して計上。
健康福祉局	◎	よこはま健康アクション推進事業	-	67	25	市民の健康意識の高揚に向けて、市民団体や企業と協働したオール横浜で取り組む健康づくりの推進や疾病の重症化予防等を実施する。	既存事業を効果的に活用しながら、さらに一歩踏み込んだ対応を行うためとして所要額を計上。
健康福祉局	◎	がん検診事業	3,211	4,834	3,770	がん検診の受診率向上を図り、がんの早期発見、早期治療を促進する。 【新規開始事業】 ・胃がんの内視鏡検診モデル事業の実施 ・ワンコイン検診の導入 ・個別勧奨の実施	ワンコイン検診の導入にかかる経費は計上見合わせ。その他の事業については国庫補助事業を活用しながら所要額を精査して計上。

局名	区分	事業名	25年度 当初予算 (事業費)	26年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容等)	総合調整の考え方
				局案	予算の総合 調整及び25 年度2月補 正を踏まえ た最終的な 予算案		
健康福祉局	◎	定期予防接種事業(水痘)	—	808	808	新たに定期接種化される水痘予防ワクチンの予防接種を実施する。	局要求額どおり。
健康福祉局	◎	高齢者予防接種事業(成人用肺炎球菌)	—	535	535	新たに定期接種化される成人用肺炎球菌予防ワクチンの予防接種を実施する。	局要求額どおり。
健康福祉局	◎	舞岡地区市営墓地整備検討事業	—	10	10	舞岡地区における公園型の墓園の整備について、基本設計を実施する。	所要額を精査して計上。
健康福祉局	◎	生活保護費	126,185	128,871	128,052	生活困窮者の最低限の生活を保障するための給付を行う。また、法改正に伴う新制度として、就労自立給付金の給付を行う。	過年度の伸び率等から所要額を精査して計上。
健康福祉局	◎	被保護者自立支援プログラム事業	509	603	573	就労支援専門員等を活用し、被保護者に対し求人情報の提供や求職方法についての助言などを行う就労支援等を実施する。	所要額を精査して計上。
健康福祉局	◎	生活困窮者自立促進支援モデル事業	11	67	67	国で検討を進めている生活困窮者支援施策のモデル事業を中区で実施するとともに、民間事業者と連携した就労訓練事業者の開拓などの新制度施行準備を進め、生活困窮者の自立を支援する。	局要求額どおり。
健康福祉局	◎	在宅医療連携拠点事業・在宅療養連携推進協議会	23	49	49	病院と在宅医療、在宅医療と在宅介護の連携をコーディネートする機能を有する在宅医療連携拠点の整備及び運営等を行う。 ・既設置 1か所(西区) ・新規設置 2か所	局要求額どおり。
健康福祉局	△	歯科保健医療推進事業	89	90	90	夜間、休日昼間の歯科診療、心身障害児・者及び通院困難者等の訪問歯科診療を行う横浜市歯科保健医療センターに対する運営費補助。26年度は新たに障害者歯科診療の実態調査を行う。	局要求額どおり。
健康福祉局	◎	横浜市医師会立看護専門学校再整備事業	57	52	52	老朽化の進んでいる横浜市医師会立看護専門学校(菊名校、保土谷校)について、両校を統合し、旧鶴見工業高校跡地(西側)に移転・再整備する事業に対し補助を行う。	局要求額どおり。
健康福祉局	◎	横浜市重度外傷センター(仮称)整備事業	—	80	80	生命に危険のある重度外傷の診療拠点として、市内の2病院に医療機器や設備を整備するための助成を行い、横浜市重度外傷センター(仮称)を整備する。	局要求額どおり。
健康福祉局	◎	国民健康保険事業費会計繰出金	32,663	32,245	32,245	国民健康保険事業運営に要する人件費・事務費・保険給付等にかかる繰出を行う。	局要求額どおり。
健康福祉局	◎	償還金助成事業	4,314	3,763	3,763	民間社会福祉施設等整備のために、借入れを受けた法人に対し、借入金元金及び利子に係る償還金を助成する。	局要求額どおり。
環境創造局	◎	環境科学研究所耐震対策事業	3	321	280	研究所として求められる機能を維持するため、耐震対策が必要な現庁舎に代わり、民間の施設を活用した環境科学研究所を整備する。	所要額を精査して計上。
環境創造局	△	下水汚泥焼却灰処分等経費	964	299	299	下水汚泥焼却灰の処理について、市民や関係者に丁寧な説明を進め、南本牧処分場の陸地部分への埋立処分を行う。 なお、本追加経費については、利益控除分を除き、全額を東京電力株式会社に対し損害賠償請求を行う。	局要求額どおり。
環境創造局	◎	下水道事業会計繰出金	51,771	50,223	49,090	総務副大臣通知「地方公営企業繰出金について」等に基づき、一般会計からの下水道事業会計への繰出(雨水処理経費・行政的経費等)を実施する。	所要額を精査して計上。
建築局	◎	木造住宅・マンション耐震事業	1,463	1,779	1,779	昭和56年5月以前の旧耐震基準により建築された木造住宅及び分譲マンションの耐震診断の支援や耐震改修工事費用の一部補助を行う。	局要求額どおり。

局名	区分	事業名	25年度 当初予算 (事業費)	26年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容等)	総合調整の考え方
				局案	予算の総合 調整及び25 年度2月補 正を踏まえ 最終的な 予算案		
建築局	◎	特定建築物 耐震診断・改 修促進事業	231	1,125	687	昭和56年5月以前の旧耐震基準により建築された多数の者が利用する民間の特定建築物や震災時に通行を確保すべき道路沿道の特定建築物等の耐震診断、耐震設計、耐震改修工事費の一部補助を行う。	過年度実績等をふまえ、事業量を精査したうえで所要額を計上。
建築局	◎	がけ地総合 対策調査事 業	5	5	5	総合的ながけ地対策を進めるため、専門的な市民相談対応や効果的な対策アドバイス及び技術的な支援等の新たな仕組みづくりを検討する。	局要求額どおり。
建築局	◎	狭あい道路拡 幅整備事業	824	961	852	条例で指定した整備促進路線において、塙の除去・移設等の費用助成や後退部分の舗装を行う。整備促進路線以外でも個人住宅を対象にした費用助成を行う。	所要額を精査して計上。
建築局	◎	応急仮設住 宅建設用地 データベース 作成業務	6	12	12	大規模地震等が発生した場合に応急仮設住宅の供給を速やかにするため、被害が大きいと想定される住宅地を中心に調査し、建設用地のデータベースを作成する。	局要求額どおり。
建築局	◎	市営住宅整 備事業	951	1,633	1,452	市営住宅入居者の高齢化の進展に伴い、外出困難な高齢者への対応として、エレベーターの設置を行う。また市営住宅の耐震対策として、再整備のための基本設計を行う。 エレベーター設置:旭区ひかりが丘住宅	事業量を精査したうえで所要額を計上。
道路局	◎	区局連携事 業による通学 路の交通安 全対策の推 進(モデル事 業)	-	9	-	通学路の安全対策の対応が難しい路線を、土木事務所だけでなく、地域、学校、警察、河川管理者など多様な関係者が連携し協力することで、事業化に結びつく可能性のあるものについて、モデル区ごとにプロジェクトを設置し、具体的な検討を進める。	既存事業内で対応。
消防局	◎	防火・防災啓 発活動費(初 期消火器具 等の設置・補 助)	-	18	18	横浜市地震防災戦略の減災目標の達成にあたり、木造密集地域を中心に、初期消火器具の設置と普及啓発を一体的に実施し、火災による被害の軽減を図る。	局要求額どおり。
消防局	◎	市民防災セン ター再整備事 業	10	154	40	横浜市地震防災戦略の減災目標の達成にあたり、「よこはま地震防災市民憲章」を具現化し、自助・共助の普及啓発を推進する中核施設として、横浜市民防災センターの再整備(実施設計及び工事等)を行う。	施設の活用方法などの課題について、調査・検討を経た後、設計に移行することとし、実施設計費等を精査して計上。
消防局	◎	消防車両購 入事業	1,174	1,324	1,028	NOx・PM法の猶予期限に達する車両、更新基準を超過して老朽化した車両等を更新し、消防力の向上を図る。	所要額を精査して計上。
消防局	◎	格納庫等改 修事業	37	489	320	塩害に伴う構造部の腐食による耐震強度の低下が懸念されるとともに、液状化防止対策が未実施である。さらに、機体の大型化を踏まえて、必要なスペースを確保するために、格納庫の改修を行う。	所要額を精査して計上。
消防局	◎	警防活動諸 費(大口径 ホース延長資 機材の整備)	-	13	10	横浜市地震防災戦略の減災目標の達成に向け、消火栓使用不能時における消化水を確保するため、大口径ホースなどの遠距離送水資機材を効果的かつ効率的に搬送できる大口径ホース延長資機材を整備する。	所要額を精査して計上。
消防局	◎	水道事業会 計繰出金(消 火栓維持管 理費等繰出 金)	747	1,233	904	水道事業会計へ消火栓維持管理費等について、一般会計より繰り出す。	所要額を精査して計上。
消防局	◎	救急需要対 策事業	75	100	100	高齢化の進展等により増大する救急需要に対応するため、救急活動時の感染防止対策や非常用救急車の資器材強化等を行う。	局要求額どおり。
病院経営局	◎	市民病院再 整備事業(病 院事業会計)	30	171	171	医療機能拡充、老朽化や狭あい化解消に向けた市民病院の再整備に係る基本計画の策定、基本設計等を実施する。	局要求額どおり。
III 横浜経済の活性化							
政策局	◎	公民連携によ る国際技術協 力事業(Y- PORT事業)	23	39	37	本市が有する都市づくりのノウハウと民間企業の優れた技術とを活用し、新興国諸都市の都市課題解決と市内企業の海外展開支援を促進する。	所要額を精査して計上。

局名	区分	事業名	25年度 当初予算 (事業費)	26年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容等)	総合調整の考え方
				局案	予算の総合 調整及び25 年度2月補 正を踏まえ た最終的な 予算案		
政策局	◎	インド拠点機能事業	5	20	20	ムンバイへの職員派遣を通じ、インド拠点の機能強化を実施する。	局要求額どおり。
市民局	◎	インターネット広報事業	9	63	63	本市ウェブサイトのリニューアルに向けて、構造設計及びデータベース設計を実施する。	局要求額どおり。
文化観光局	◎	東アジア文化都市事業	21	400	400	東アジア文化都市の開催都市として、多彩な文化芸術イベント等を開催する。	局要求額どおり。
文化観光局	◎	新たなMICE施設整備事業	40	60	40	みなとみらい21中央地区20街区において新たなMICE施設を整備するため、事業実施に向けた手続き等を行う。	所要額を精査して計上。
文化観光局	◎	多文化に対応した受入・誘客事業	—	15	9	東南アジアを対象とした多言語対応や、ムスリム旅行者等の受入環境整備など、訪日旅行者への受入環境の向上と誘客の促進を図る。	所要額を精査して計上。
文化観光局	◎	芸術文化教育プログラム推進事業	24	34	33	芸術文化の力によって、次世代を担う子どもたちの表現力を育成するため、学校にアーティストを派遣する教育プログラムの提供について、実施校数を拡大する。	所要額を精査して計上。
文化観光局	◎	創造界限活動支援事業	360	364	326	歴史的建造物や倉庫等を活用した創造界限拠点の運営・管理及び初黄・日ノ出町地区における文化芸術の力を生かしたまちの再生等の取組を行う。	所要額を精査して計上。
文化観光局	◎	シティプロモーション事業	60	68	68	横浜のブランド力向上や集客・賑わいづくりにつながる重点イベント・施設を設定し、年間を通じた効果的なプロモーションを行う。	局要求額どおり。
文化観光局	◎	映像等を活用したプロモーションの推進	—	23	—	シティプロモーションの一環として、テレビを中心とした映像による広域へのプロモーションを行う。	既存事業内で対応。
文化観光局	◎	文化施設整備事業(瀬谷区民文化センター)	—	4	4	瀬谷駅南口第1地区市街地再開発事業にあわせて、区民文化センターの整備を行うため、基本構想検討委員会を設置する。	局要求額どおり。
文化観光局	◎	映像文化施設移転検討事業	2	73	2	映像文化施設の一部を移転するため、移転先の改修工事等を行う。	移転計画検討費として、所要額を計上。
経済局	◎	中小企業融資事業(1)中小企業制度融資事業	56,320	38,636	38,636	市内中小企業が事業資金を円滑に調達できるように、金融機関へ融資原資を預託し、中小企業のニーズを踏まえた政策的融資を実施する。厳しい経済動向や消費税率引き上げ等を考慮し、融資枠を前年度同額の1,800億円とした上で、より適正な預託を実施するため、融資実績に応じた預託方法へ見直す。	局要求額どおり。
経済局	◎	中小企業融資事業(2)信用保証料助成等事業	1,281	1,618	1,148	中小企業が信用保証(資金を借り入れる際の保証)を得るために、保証協会へ支払う信用保証料の一部を助成し、借入れ時の負担軽減を図る。26年度からの消費税率引き上げ等に対応した資金を創設し、保証料の1/2を助成する。	新たに創設した消費税率引き上げ等への対応のための資金については、保証料の1/4の助成とする。その他については、所要額を精査して計上。
経済局	◎	ヘルスケア製品機能性評価基盤構築事業	—	5	3	市場拡大が見込まれるヘルスケア産業への市内中小企業の参入を促進するため、製品・サービスを評価するための仕組みづくりに向けた調査を実施する。	所要額を精査して計上。
経済局	◎	植物工場推進事業	—	45	38	成長分野育成ビジョンの重点分野に位置付けられた農工商連携事業である植物工場について、当該分野の成長を支援し、市内経済の活性化につなげる。	所要額を精査して計上。
経済局	◎	MICE関連産業強化事業	—	5	4	MICEを担う市内関連企業等の強化に向け、実態把握の調査やネットワークの構築などの検討を実施する。	所要額を精査して計上。

局名	区分	事業名	25年度当初予算(事業費)	26年度(事業費)		局案の説明(実施する事業の内容等)	総合調整の考え方
				局案	予算の総合調整及び25年度2月補正を踏まえた最終的な予算案		
経済局	◎	健康・長寿関連産業創出事業	—	6	3	横浜経済の成長・発展を担う分野の柱の一つである健康・長寿関連産業の振興に向け、民間の健康関連事業者との協議の場を設けるなど、市民ニーズに応える健康・長寿関連産業創出の仕組みづくりをモデル実施する。	所要額を精査して計上。
経済局	◎	成長発展分野育成支援事業	—	115	95	成長分野育成ビジョンで成長・発展分野の強化戦略に位置付けている医療・介護、エネルギー、植物工場などの分野において、新たな技術・製品・サービスの開発などに取り組む中小・中堅企業に対して助成等を行う。	所要額を精査して計上。
経済局	◎	中小企業支援コンシェルジュ事業	—	22	10	横浜中小企業支援センターに営業・広報研修などの実践的な提案・助言を行うことのできる外部人材を登用し、ビジネスコンサルティング機能を強化する。また、広報・情報発信を強化し、支援企業の成長事例等を戦略的にアピールする。	広報・情報発信の強化については、内部検討することとし、計上見合わせ。その他については、所要額を精査して計上。
経済局	◎	国際戦略総合特区推進事業	100	161	120	革新的な医薬品や医療機器開発の促進、健康関連産業の創出を目指して、横浜プロジェクト等の事業を推進し、あわせて、協議会やセミナーの運営など3自治体連携による事業等を実施する。	所要額を精査して計上。
経済局	◎	海外展示商談会出展支援事業	2	13	10	海外販路の開拓につなげるため、市内企業が海外展示商談会に出展する際の出展経費の一部を助成する。	所要額を精査して計上。
経済局	◎	海外進出支援事業	—	13	10	市内企業の海外進出を支援するため、事業化調査支援や海外拠点設置支援、アジアサポートデスクの機能強化などを行う。	所要額を精査して計上。
経済局	◎	クラウドファンディングによる資金調達支援スキーム構築事業	—	6	5	コミュニティビジネス等の小規模・小額な資金の調達方法として、インターネット等を活用したクラウドファンディングによる資金調達の仕組みを構築し、試行的に実施する。	所要額を精査して計上。
経済局	◎	市場の再編・機能強化事業	119	942	937	市場の再編・機能強化に向け、必要な事業を行う。 ・本場水産棟の低温化改修工事等(本場) ・既存不適格建築物是正や耐震補強工事等(南部市場) ・跡地活用によるにぎわい創出の検討等(南部市場) ・仲卸業者等支援助成(本場・南部市場)	所要額を精査して計上。
経済局	◎	オープンデータ活用技術検討事業	—	3	3	オープンデータに関する市内企業等への普及啓発セミナー等を実施する。	局要求額どおり。
経済局	◎	京浜臨海部研究開発拠点機能強化事業	—	20	15	新たな研究開発拠点の形成を目指す守屋・恵比須地区において、企業の研究開発機能の集約や新しい研究開発向け、賃貸施設等の民間主導による整備につなげていくため、必要な調査を実施する。	所要額を精査して計上。
経済局	◎	工業集積地域・工業団地実態調査事業	—	30	—	市内の工業集積地域等の現状を把握し、成長分野育成ビジョンが掲げる各分野等との円滑な結び付けを実現するため、現況調査等を委託により実施する。	内部検討することとし、計上見合わせ。
経済局	◎	ベンチャー企業誘致・マッチング事業	—	31	—	市内大企業と、市外中規模ベンチャー企業とのマッチング機会の場を創出するとともに、その機会を利用して企業誘致につなげる。	内部検討することとし、計上見合わせ。
環境創造局	◎	活力ある横浜型都市農業の推進	—	88	34	都市化の進展や新たな街づくりが進む中で、時代の変化に応じた新たな農業振興策の取組を実施する。	所要額を精査して計上。
環境創造局	◎	横浜市立動物園管理運営事業(サバンナゾーン開園経費)	279	354	268	よこはま動物園アフリカのサバンナの一部公開した部分(1.6ha)の運営管理を行うとともに、27年春の全面開園(4.6ha)に向けて、整備が完了した施設の維持管理、動物収養及び収養動物の飼育管理等、公開準備を行う。	所要額を精査して計上。 なお、利用料金の改定については、サバンナゾーンの全面開園に合わせての実施を検討することとする。
港湾局	◎	外国客船誘致強化事業	51	112	76	今後も横浜港が日本を代表するクルーズポートとしての地位を継続するため、サービスの拡充、ベイブリッジを通過できない超大型客船の貨物用岸壁での受入の検討などを行う。	誘致活動の強化及び大さん橋周辺環境の改善検討については、既存事業内で対応。 その他の経費については、所要額を精査して計上。
港湾局	◎	魅力ある水辺空間の活性化	33	21	8	魅力ある水辺空間を創出するため、内港地区を中心としたエリアの賑わい方策等の検討、水上交通社会実験を行う。	所要額を精査して計上。

局名	区分	事業名	25年度 当初予算 (事業費)	26年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容等)	総合調整の考え方
				局案	予算の総合 調整及び25 年度2月補 正を踏まえ た最終的な 予算案		
IV 都市機能・環境の充実							
温暖化対策 統括本部	◎	環境未来都 市推進プロ ジェクト	125	148	117	環境未来都市計画を全庁的に推進するため、区局や分野の壁を越えたプロジェクトを設定し、区局横断的な事業を実施する。	所要額を精査して計上。
温暖化対策 統括本部	◎	横浜スマート シティプロジェ クト	157	784	775	持続可能な低炭素都市の構築のため、南区総合庁舎の移転再整備に合わせ、市大センター病院と新南区総合庁舎の間で特定供給によるエネルギー連携等を行う。また、横浜スマートシティプロジェクトを総仕上げすべく、地域エネルギーマネジメントの大規模実証実験を推進する。	所要額を精査して計上。
温暖化対策 統括本部	◎	環境未来都 市地域展開 事業	-	16	10	環境問題や超高齢化社会への対応など、環境未来都市計画が掲げる各テーマを実現する観点から、地域の特性に応じた環境未来都市・横浜にふさわしいモデル事業を実施する。	所要額を精査して計上。
温暖化対策 統括本部	◎	横浜グリーン ハレー	35	37	25	温室効果ガスの削減と経済活性化を進めるため、金沢区をモデル地区として低炭素化を図るエネルギー施策の展開、環境・エネルギー産業の育成、環境啓発拠点の形成に取り組む。	所要額を精査して計上。
総務局	◎	新市庁舎整 備検討事業	20	97	97	24年度に策定した「新市庁舎整備基本構想」、25年度中に策定予定の「新市庁舎整備基本計画」の内容に基づき、新市庁舎整備の事業化に向けて、具体的な検討を進める。	局要求額どおり。
市民局	◎	LED防犯灯設 置事業	221	225	90	自治会町内会が管理する電柱共架型の蛍光灯型防犯灯について、ESCO事業を適用し、市全域で約11.7万灯をLED防犯灯に交換する。また、鋼管ポールに設置された防犯灯の更新(660灯)及び鋼管ポール防犯灯のLED化を図るための鋼管ポールの状態調査、自治会町内会からの申請に基づく防犯灯の新設を行う。	鋼管ポールに設置された防犯灯の更新は、25年度実績を踏まえ70灯分を計上。 ※ESCO事業(約11.7万灯)は25年12月補正で債務負担行為設定済
環境創造局	◎	公園整備事 業	13,259	13,259	<13,922> 12,252	身近な公園などの新設整備を着実に推進するとともに、市民ニーズを反映した再整備や、公園施設の安全性、快適性を高めるための施設改良等を積極的に実施する。さらに、土地利用転換に対応した大規模な公園を整備する。	25年度2月補正と合わせて、対25年度当初予算+5%を計上。 【内訳】 26年度当初予算:12,252百万円 25年度2月補正:1,670百万円
環境創造局	◎	住宅用スマ ートエネルギ ー設備普及 促進事業	-	48	48	CO2排出比率が高い家庭部門における再生可能エネルギー設備等の普及を促すため、既存住宅を対象としたHEMS等設置費に対する補助を実施する。	局要求額どおり。
環境創造局	◎	みどり保全 創造事業費 会計	16,802	10,138	10,138	横浜みどりアップ計画(計画期間:平成26-30年度)の初年度として、事業推進を図る。	局要求額どおり。 なお、事業執行にあたっては、みどり税充当の考え方について、しっかりと市民理解を得つつ、適正に執行することとする。
資源循環局	◎	資源集団回 収促進事業	706	717	689	紙類、布類、金属類、びん類を回収した登録団体(自治会町内会等)及び回収業者に対し、奨励金を交付する。	所要額を精査して計上。
資源循環局	◎	都筑工場長 寿命化対策 事業	15	310	300	劣化の進行した基幹設備の延命化措置を施し、都筑工場の長寿命化を図る。	所要額を精査して計上。
資源循環局 (港湾局共 管)	◎	南本牧ふ頭 第5ブロック 処分場整備 事業	7,390	8,631	8,301	南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場整備を行う。	所要額を精査して計上。
資源循環局	◎	南本牧廃棄 物最終処分 場第5ブロッ ク排水処理 施設整備事 業	-	300	272	南本牧廃棄物最終処分場(第5ブロック)から発生する浸出水の処理を行うため、新規排水処理施設を整備する。	所要額を精査して計上。
資源循環局	◎	南本牧廃棄 物最終処分 場第2ブロッ ク延命化関 連事業	383	3,121	3,079	南本牧第2ブロック最終処分場の延命化を図るため、金沢工場溶融施設の再稼働や、焼却灰資源化の民間委託により、焼却灰の埋立量を削減していく。また、既に埋立てた廃棄物について、高密度化工事を行い、減容化を図る。	金沢工場溶融施設の再稼働については局要求額どおり。 高密度化工事及び焼却灰資源化委託については、所要額を精査して計上。
建築局	◎	団地再生支 援事業	-	16	10	老朽化や高齢化が進む集合住宅団地の再生に向けた住民主体の取組を公募等により支援する。併せて、団地の建替えを円滑に進めるための誘導手法の検討を行う。	所要額を精査して計上。

局名	区分	事業名	25年度 当初予算 (事業費)	26年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容等)	総合調整の考え方
				局案	予算の総合 調整及び25 年度2月補 正を踏まえ た最終的な 予算案		
建築局	◎	企画調査費 (土地利用転換時の誘導 施策の検討)	—	10	5	工場跡地などの大規模な土地利用転換に対し、適正な土地利用の誘導や地域に必要な機能を導入するため、土地利用実態の把握や地域課題の整理を行う。	所要額を精査して計上。
都市整備局	◎	都心臨海部 再生マスター プラン(仮称) 検討事業	10	27	16	都心臨海部の再生に向けたマスタープランを策定する。また、地区間の回遊性向上のため、新たな交通システムの導入について検討する。	新たな交通システムの導入検討も含め 所要額を精査して計上。
都市整備局	◎	エキサイトよ こはま22推進 事業	512	765	601	「エキサイトよこはま22」に基づき、民間開発にあわせた基盤整備、詳細なルール整備を進めていく。	民間開発のスケジュールの観点から 見た必要経費、検討調査費を精査して 計上。
都市整備局	◎	横浜駅周辺 地区等での都 心機能強化 検討調査事 業	—	10	—	国家戦略特区提案に関連し、横浜駅周辺地区における新たな容積移転制度の検討を行う。	既存事業内で対応。
都市整備局	◎	関内・関外 地区活性化推 進事業	531	288	278	「関内・関外地区活性化推進計画」の具体的な内容となる「アクションプラン」に基づき優先的取組とともに、地元活性化協議会への支援を行う。また、関内駅周辺地区整備に向けた検討を引き続き進める。	所要額を精査して計上。
都市整備局	◎	みなとみらい 21地区大規 模街区土地 利用検討事 業	—	10	8	みなとみらい21地区の魅力開発の誘導・促進のため、今後のまちづくりの中心となる街区で土地利用方針の検討を行う。	所要額を精査して計上。
都市整備局	◎	Wi-Fi環境整 備事業	—	5	5	来街者の利便性・快適性向上のため、みなとみらい21地区において無料Wi-Fiの実証実験を行う。	局要求額どおり。
都市整備局	◎	神奈川東部 方面線整備 事業	680	3,760	3,760	「相鉄・JR直通線」(西谷～羽沢間)及び「相鉄・東急直通線」(羽沢～日吉間)を整備する(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対し、補助金を交付する。	局要求額どおり。
都市整備局	◎	鉄道計画検 討調査事業	24	100	55	高速鉄道3号線の延伸(あざみ野～新百合ヶ丘)等運輸政策審議会答申路線に関する検討を行う。また、市民からの改善要望が多い課題駅について調査を行う。	事業進捗を踏まえ、調査検討費を精 査して計上。
都市整備局	◎	横浜高速鉄 道株式会社 助成事業	3,066	3,180	2,089	横浜高速鉄道株式会社が行った東横線地下化事業に係る金融機関からの借入金について、無利子貸付及び利子補給を行う。また、こどもの国線事業運営費の助成を行う。	償還計画を変更して無利子貸付額を 減額し、所要額を計上。
都市整備局	◎	公共サイン ガイドライン改 訂事業	—	3	—	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催に向けて、来訪者をもてなす公共サインの方向性の検討を行う。	既存事業内で対応。
道路局	◎	街路整備費	13,536	25,339	<21,504> 16,304	本市の骨格を形成する幹線道路網等の整備を行う。	25年度2月補正での計上額を含め所 要額を精査して計上。 【内訳】 26年度当初予算:16,304百万円 25年度2月補正:5,200百万円
道路局	◎	道路特別整 備費	9,260	13,799	<10,482> 9,169	一般国道及び主要地方道等の道路改良や通学路交通安全のための歩道の設置・拡幅等、老朽橋の補修・架替、踏切の安全対策等を行う。	25年度2月補正での計上額を含め所 要額を精査して計上。 【内訳】 26年度当初予算:9,169百万円 25年度2月補正:1,313百万円
道路局	◎	道路特別整 備費(道路管 理高度化シス テム構築)	—	41	—	戦略的な修繕計画や効率的な防災・減災対策、災害時等の迅速な対応を可能とする目的で、総合型GIS(道路情報等の統合)の構築を行う。	既存事業内で対応。
道路局	◎	道路修繕事 業	9,486	9,510	<9,960> 8,460	生活を支えるインフラである道路を、常に良好な状態に維持管理する。	25年度2月補正での計上額を含め所 要額を計上。 【内訳】 26年度当初予算:8,460百万円 25年度2月補正:1,500百万円
道路局	◎	道路費負担 金	4,395	5,268	<4,818> 4,598	一般国道の指定区間について、その整備・管理等に係る費用の一部を負担する。	25年度2月補正での計上額を含め所 要額を精査して計上。 【内訳】 26年度当初予算:4,598百万円 25年度2月補正:220百万円

局名	区分	事業名	25年度 当初予算 (事業費)	26年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容等)	総合調整の考え方
				局案	予算の総合 調整及び25 年度2月補 正を踏まえ た最終的な 予算案		
道路局	◎	首都高出資金	3,798	4,297	4,297	首都高速道路の整備(横浜環状北線・北西線)に対し、出資を行う。	局要求額どおり。
道路局	◎	高速道路・鉄道等官民交通連携調査費	—	20	20	高速道路と鉄道駅が近接する東急田園都市線江田駅周辺をモデルに、新しい交通施策として官民連携により高速バスと鉄道との交通結節点に、道の駅など複合的な機能を持たせて整備する方策について検討等を行う。	局要求額どおり。
道路局	◎	河川整備費	3,395	4,219	<3,395> 2,939	台風や集中豪雨から市民の生命・財産や都市機能を守り、市民の安全・安心を確保するため、河川改修等を行う。	25年度2月補正での計上額を含め所要額を精査して計上。 【内訳】 26年度当初予算:2,939百万円 25年度2月補正:456百万円
道路局	◎	環境エネルギー活用による水防機能の強化	—	50	25	緊急時においても、安定した水防活動等を行うため、環境にやさしく再生可能な自然エネルギー(太陽光、風力等)の活用により、警報装置等のバックアップ電源の確保に向けた実証実験を行う。	所要額を精査して計上。
道路局	◎	生物多様性に配慮した河川環境の再生・保全	—	10	5	生物多様性に配慮した河川環境の再生・保全を図るため、アユを指標種として、遡上及び生育環境の整備手法等を検討し、全市展開を目指す。このため、これまで魚道整備等の取組を進めてきた帷子川で、モデルとなるアクションプランを策定する。	所要額を精査して計上。
港湾局	◎	山下ふ頭土地利用検討調査	7	30	15	検討委員会を立ち上げ、山下ふ頭の土地利用転換における核となる施設、インフラ施設を含めたマスタープランを策定する。	所要額を精査して計上。
港湾局	◎	国際コンテナ戦略港湾推進事業	176	207	194	国際コンテナ戦略港湾におけるコンテナ取扱目標数の達成に向けて、貨物集荷策やポートセールス、利用者サービス向上策等を行う。	所要額を精査して計上。 ただし、貨物集荷策については、27年度を目処に、横浜港埠頭株式会社に移行できるよう検討すること。
港湾局	◎	横浜港港湾計画策定費及び事業化検討	85	60	40	港湾計画改訂に係る事務及び改訂後の計画事項の事業化に向けた検討を行う。	所要額を精査して計上。
港湾局	◎	新港9号岸壁改修事業	15	80	70	老朽化により使用を停止している客船用岸壁(新港9号岸壁)を、緊急物資輸送用耐震強化岸壁として改修する。	所要額を精査して計上。
港湾局	◎	新規ふ頭検討調査費	—	150	120	船舶の大型化や貨物量増加への対応、ロジスティクス機能の強化のため、本牧ふ頭沖の新規ふ頭の事業化に向けた検討を行う。	所要額を精査して計上。
港湾局	◎	港湾整備費負担金	3,295	5,658	<5,658> 5,058	国が行う横浜港の整備事業費の一部を負担する。 ・南本牧ふ頭MC4岸壁整備 ・南本牧ふ頭MC3岸壁整備、MC3荷さばき地整備 ・南本牧ふ頭連絡路臨港道路整備 等	25年度2月補正と合わせて局要求額どおり。 【内訳】 26年度当初予算:5,058百万円 25年度2月補正:600百万円
港湾局	◎	横浜港ロジスティクス・ハブ化事業	—	1	—	国際コンテナ戦略港湾におけるコンテナ取扱目標数の達成に向けて、物流施設の立地促進を図るため、補助制度の検討を行う。	本市の物流機能のあり方について、都市整備局に検討費を計上。